

潮流

弊社設立 20 周年を迎えて

代表取締役社長 佐藤 純二

弊社は本年6月に設立20周年を迎えることができました。このように、弊社が歴史を積み上げることができたのは、ひとえに系統機関をはじめ多くの関係者の皆様のご支援とご指導の賜物と深く感謝の意を表し、衷心より御礼を申し上げる次第でございます。

弊社の前史を見ますと、前身は農林中央金庫調査部であります。今から丁度60年前の昭和25年(1950年)に設置されています。調査部新設の目的は「一般金融経済および農林漁業の産業事情などの調査を専管する調査部を新設し、常時豊富的確な資料を基本として金庫運営上遺憾なきを期することともに、組合金融中枢機関として常時所属団体方面に新鮮にして豊富な資料を提供しうる態度を整える・・・」というものでした。

その後、金融の自由化の急速な進展、国際化、証券化の着実な進行等金融環境の激しい変化、農林漁業の構造変化等に対応しより専門的でハイクオリティな調査・情報機能強化が必要との認識のもとに、平成2年(1990年)調査部と(株)農林中金研究センターの統合による(株)農林中金総合研究所が設立され今日に至っています。

弊社は長年に亘り「農林金融」を発行してきていますが、弊社設立を機に新たに「金融市場」を平成2年11月号を準備号とし12月号から正式に創刊いたしました。その主な狙いは、本誌のタイトルが示すように金利や為替、株価、商品市況など金融市場・投資の動向についての情報を金庫・系統に提供することと同時に、金融自由化・国際化の進展のなか、国内外の金融機関経営や金融政策も重要なテーマとしています。

その後、経済・金融見通しを定例的に行いマスコミ等に発表することも重要な調査対象として加えるとともに、経済金融調査に関する「総合性」を強め、前述の金融市場に関連した分析に加え、JAバンクが地域・組合員の金融ニーズにより的確に対応していくことをサポートするため、郵貯を含む地域金融機関のリテール金融戦略のあり方やそのマクロ的な背景である雇用・貯蓄や高齢化などについてのレポート提供に取り組んでいます。

現在、『金融市場』はホームページでの閲覧を含め多くの方々にお読みいただき感謝の気持ちで一杯です。

弊社では今年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。業務運営の基本を「当総研の基本的な役割は系統組織、協同組合の発展により農林水産業・地域経済の進行、地域社会の活性化等に寄与すること。このため世界経済・日本経済の変化と潮流の的確な分析、地域経済・社会の変化の予測を踏まえ、環境変化に適応できる系統事業・組織の将来像を追及し、具体的な方向性を提示するように努めることとする。」としています。60年前の基本精神を受け継ぎつつ新しい環境変化に果敢にチャレンジしていかなければならないと決意を新たにしているところであります。

今後とも、読者の皆様のご意見を『金融市場』の良き羅針盤として、協同組合、農山漁村等地域社会からの視点を常に忘れることなく、国内外の経済金融の動きを広い視野から的確に分析し簡明・明瞭な形で提供するという要請に応えて行きたいと念じています。引き続き忌憚のないご意見・ご要望をよろしくお願い申し上げます。